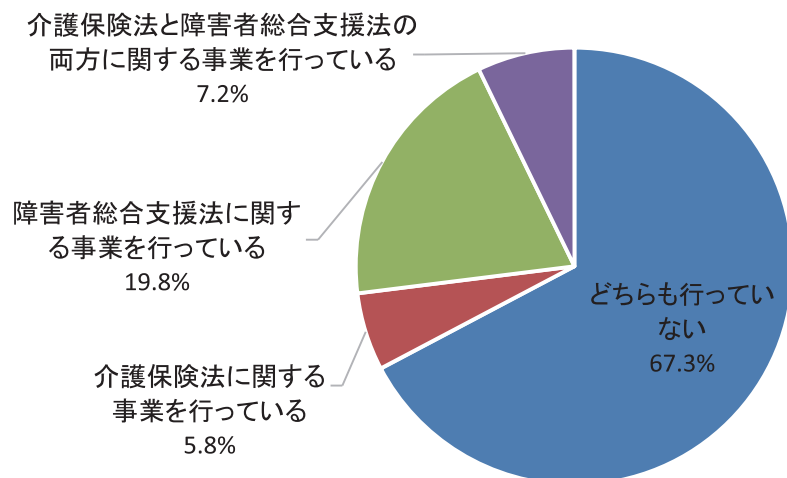
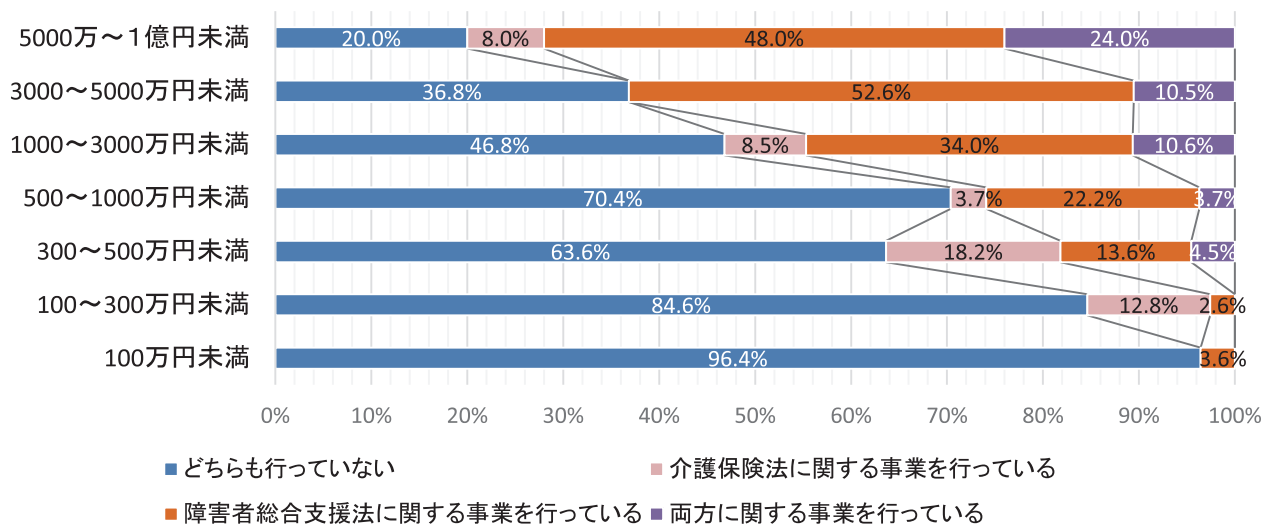


5. 介護保険法及び障害者総合支援法に関する事業



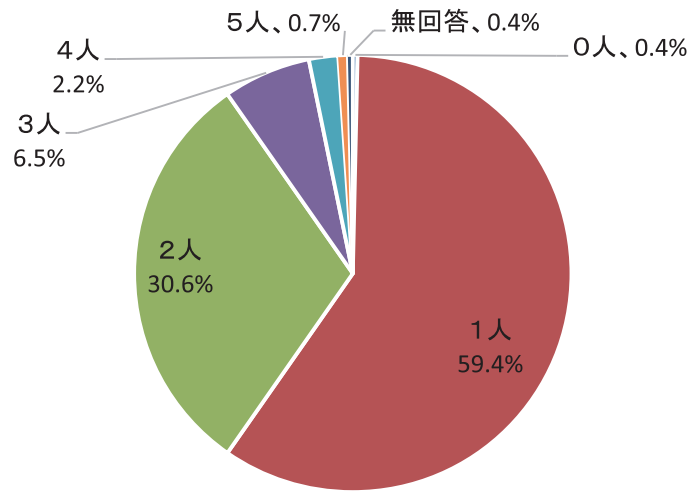
障害者総合支援法(19.8%)及び介護保険法(5.8%)、その両方を行っている団体(7.2%)を合わせると、神戸市における約3割のNPO法人が福祉制度の事業に携わっている。



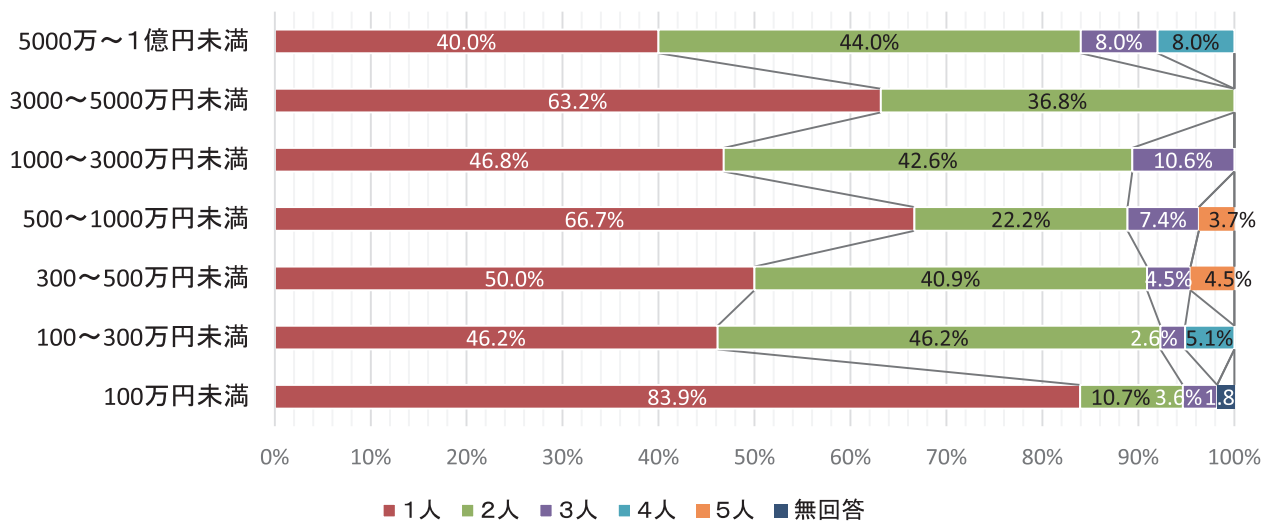
また経常収益帯別の特徴としては、「障害者総合支援法に関する事業を行っている」、「両方に関する事業を行っている」団体の2つは、経常収益の増加と共にその割合が増加する傾向にある。またそれに伴い「どちらも行っていない」団体の割合は減少する傾向にある。

Ⅱ 会計・経理担当者の現状

1. 担当者人数

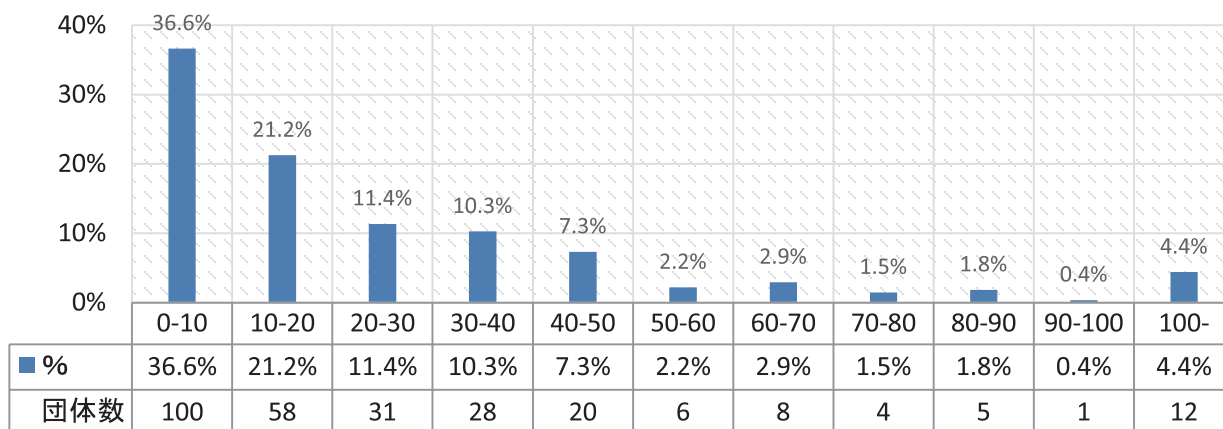


会計担当者の人数は、「1人」(59.4%)が最も多い。つづいて「2人」(30.6%)、「3人」(6.5%)となっている。



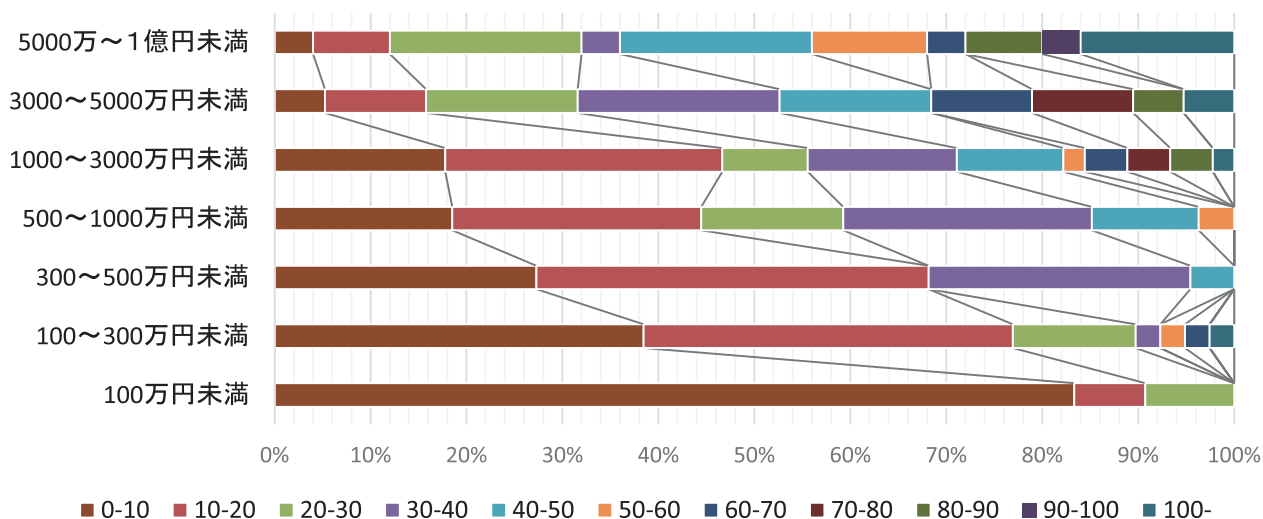
経常収益帯別の特徴としては、100万円未満の団体では大多数が「1人」で会計を担当していることが挙げられる。また、どの経常収益帯でも担当者の人数は1人ないし2人がほとんどであることも上のグラフから読み取れる。

2. 経理事務作業時間



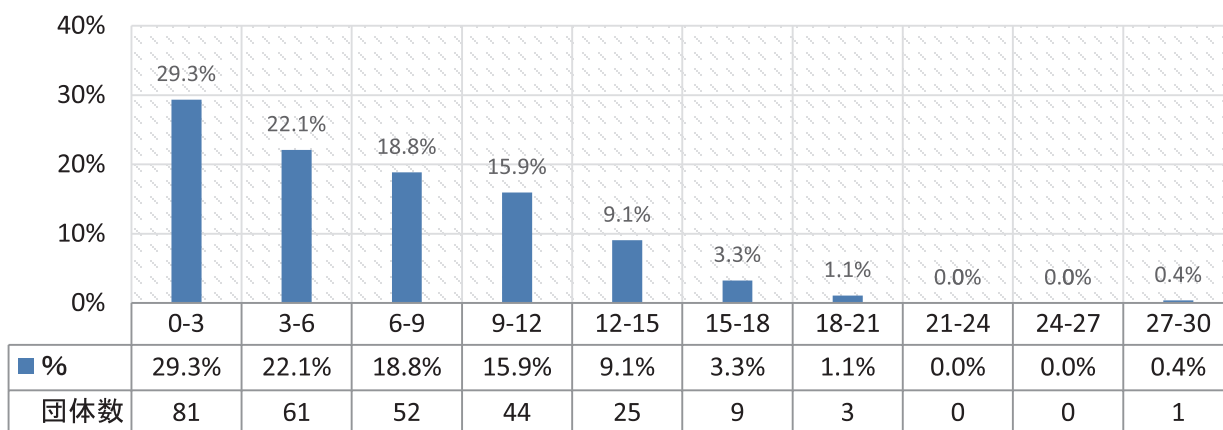
標本数	最小	最大	平均値	中央値
273	0	200	24.1	10

1か月あたりの経理事務作業時間は、「0～10時間」(36.6%)が最も多い。つづいて「10～20時間」(21.2%)、「20～30時間」(11.4%)となっている。



また経営収益帯別のクロス集計からは、経営収益の増加と共に経理事務作業時間も増加する事が読み取れる。(P.72 参照)

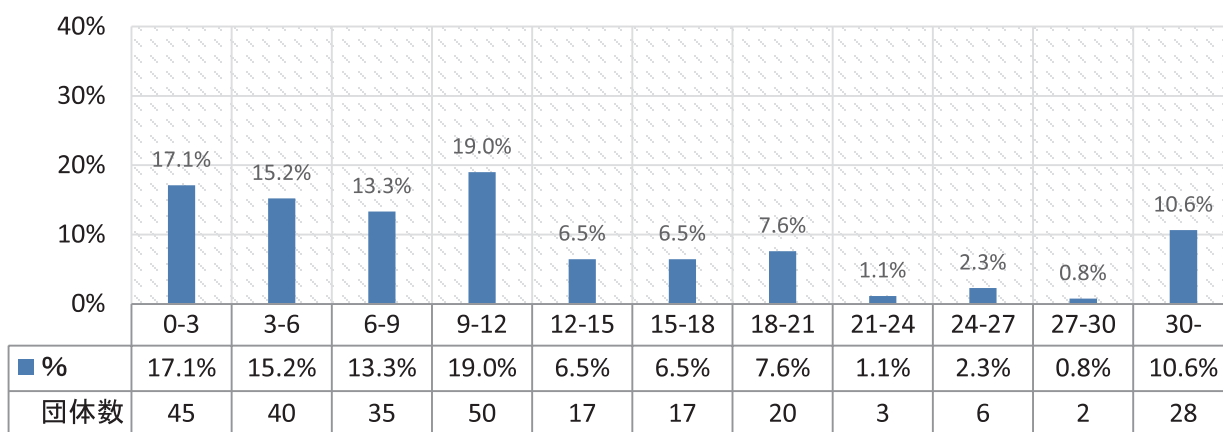
3. 経理担当年数



標本数	最小	最大	平均値	中央値
276	0	27	6.1	5

経理担当年数は、「0～3年」(29.3%)が最も多い。つづいて「3～6年」(22.1%)、「6～9年」(18.8%)となっている。

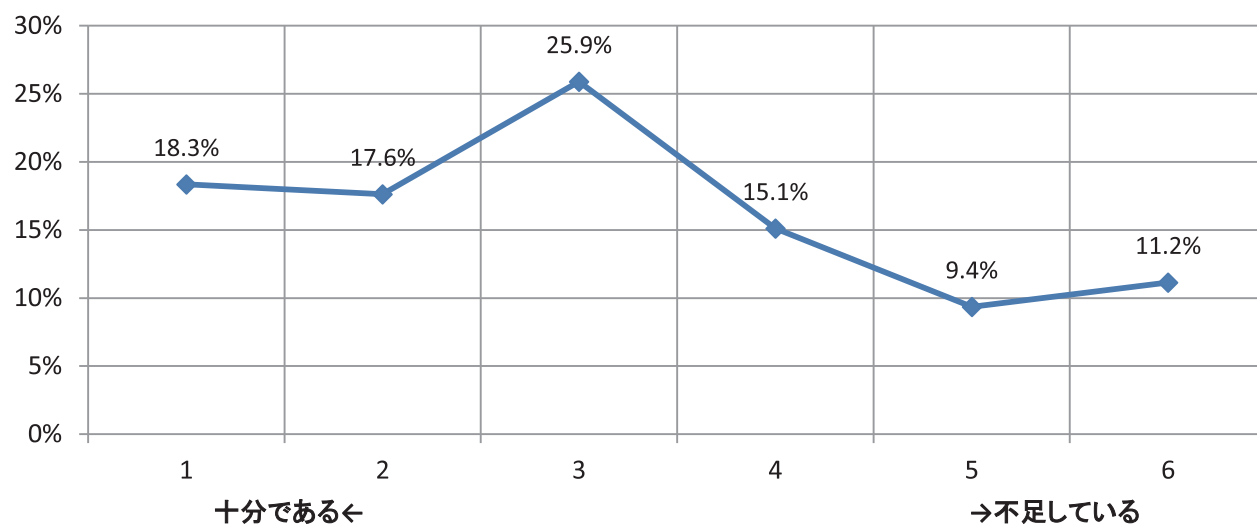
4. 経理経験年数



標本数	最小	最大	平均値	中央値
263	0	60	12.0	10

現在の団体に所属する前を含む会計の経験年数は、「9～12年」(19.0%)が最も多い。つづいて「0～3年」(17.1%)、「3～6年」(15.2%)となっている。

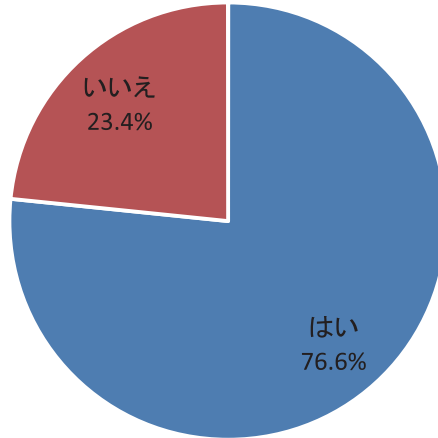
5. 実務能力



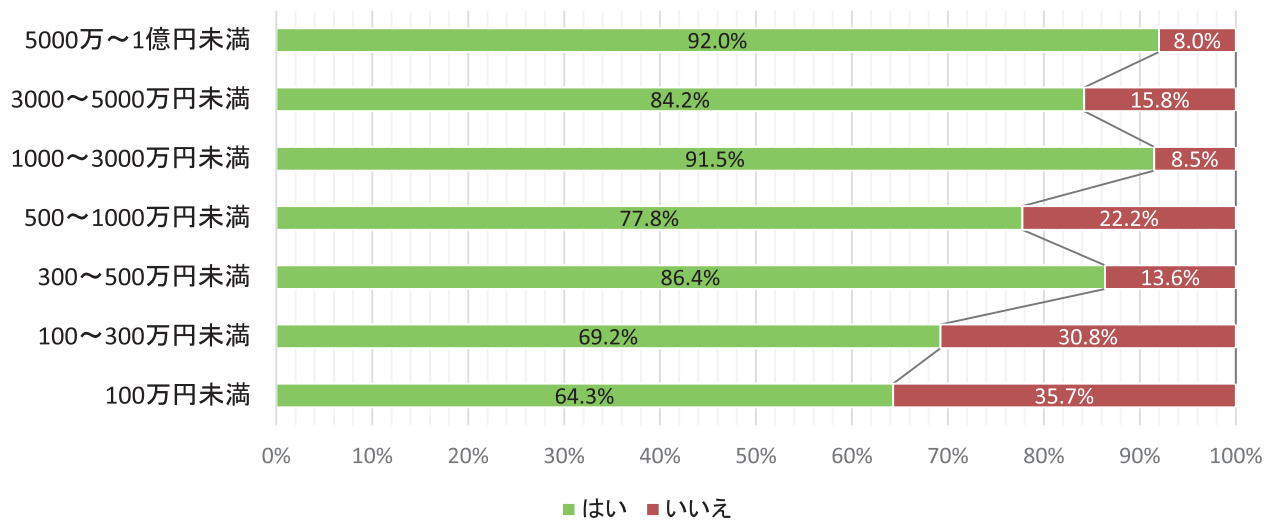
会計担当者の実務担当能力に対する評価は、6段階評価で上から3番目(25.9%)が最も多く、つづいて1番目(18.3%)、2番目(17.6%)となっており、約6割の団体が実務担当能力はある程度足りていると評価している。

Ⅲ 日常の会計・経理業務の状況

1. コンピュータ上での記帳

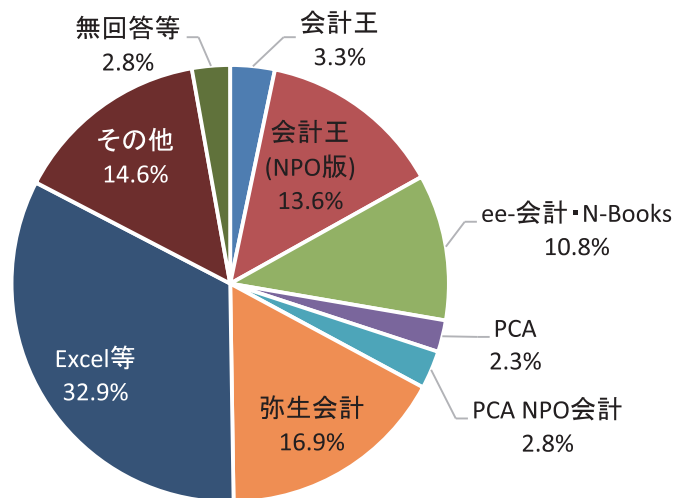


コンピュータ上での記帳を行っている団体は76.6%であり、多くの団体がコンピュータを活用している。

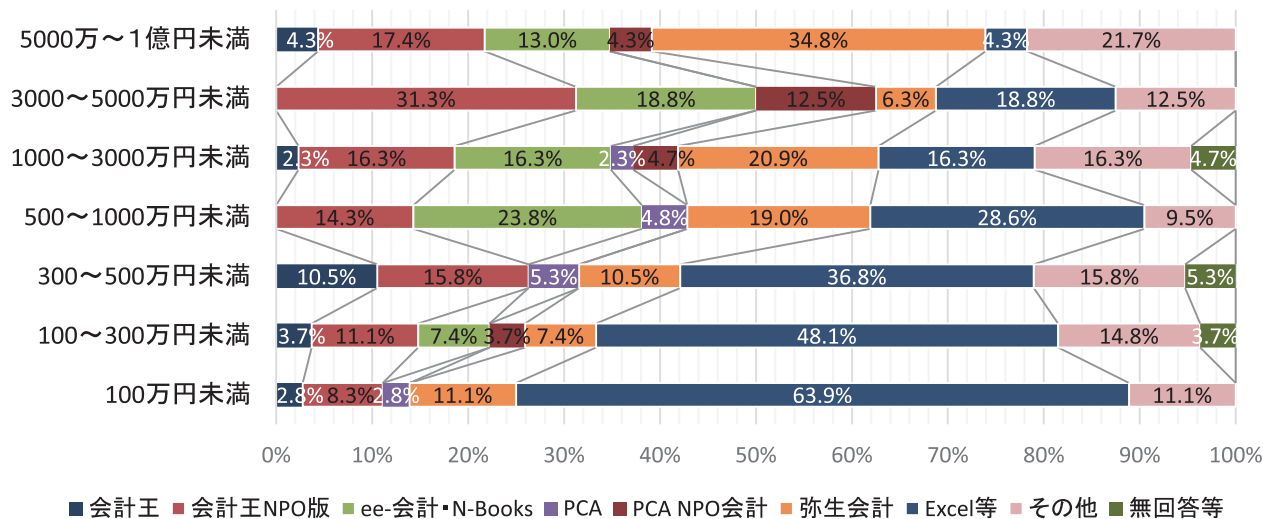


経常収益帯別の特徴としては、経常収益の増加とともにコンピュータの活用割合も増加する事が挙げられる。

2. 利用しているソフトウェア

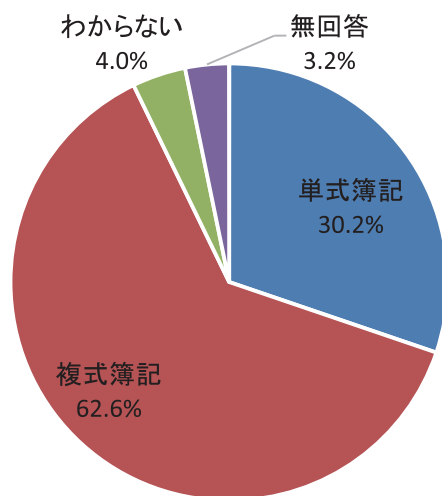


コンピュータ上での記帳を行っている団体のうち、「Excel等」(32.9%)を利用している団体が最も多い。つづいて「弥生会計」(16.9%)、「その他」(14.6%)となっている。NPO法人用の会計ソフトだけでなく、営利企業や社会福祉法人用の会計ソフト、Excelをベースにした開発ソフトを使っている団体もある。

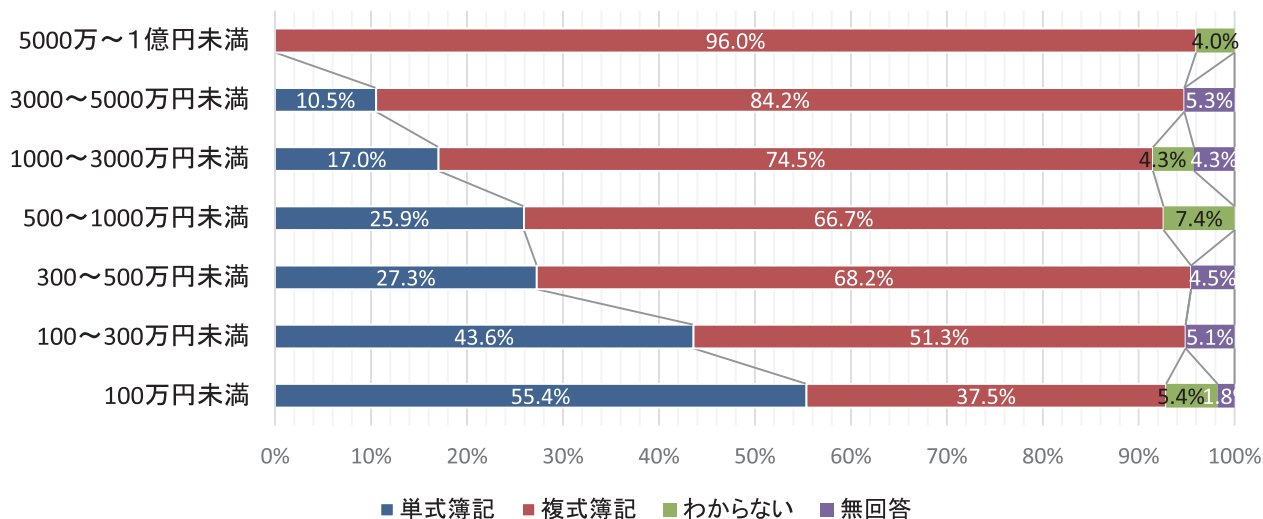


経常収益帯別の特徴としては、経常収益が1,000万円未満までの団体では「Excel等」が最大となっているが、それ以上の経常収益帯では傾向が異なってくる。

3. 帳簿への記帳方式

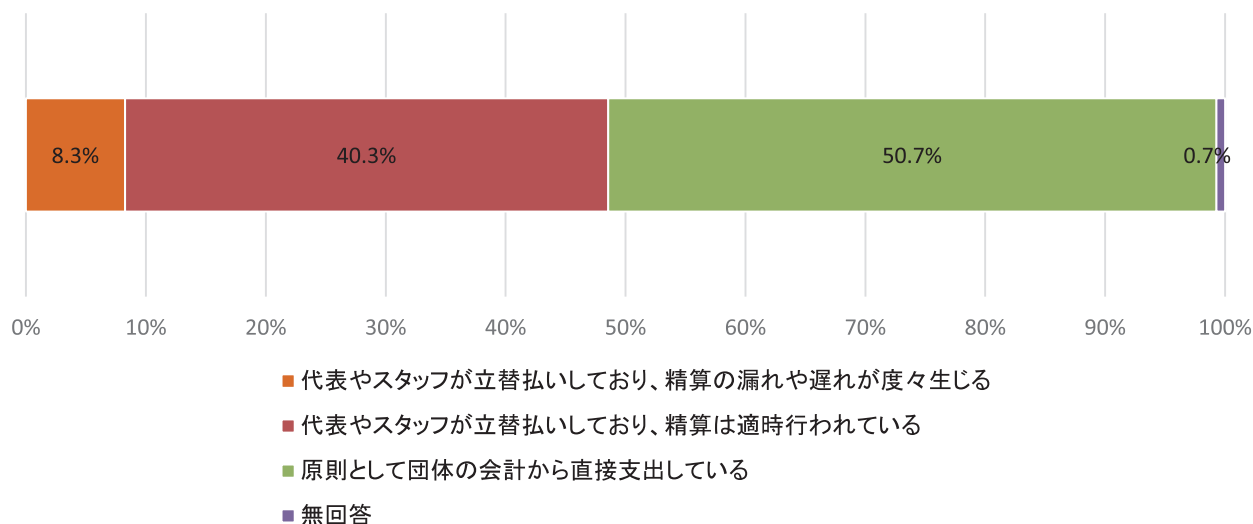


採用している会計方式は、複式簿記が 62.6%、単式簿記 30.2%となっている。



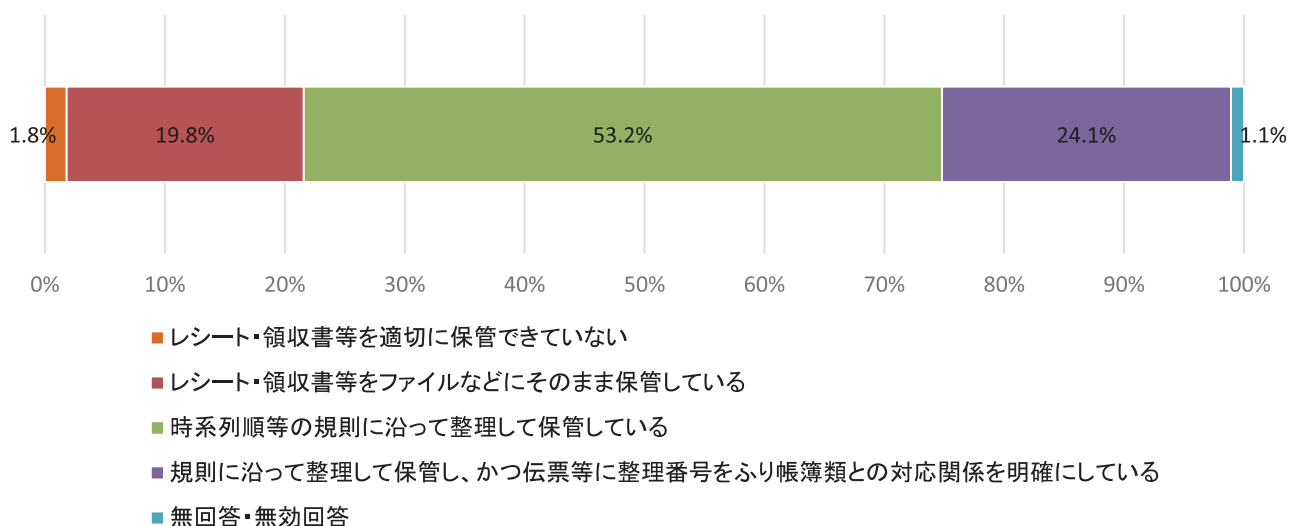
経常収益帯別の特徴としては、100万円未満の団体では「単式簿記」が半数を超えていることが挙げられる。しかし100万円以上の団体では「複式簿記」が優勢となり、以後経常収益が増加するごとにその割合も増加する傾向にある。

4. 費用の精算状況



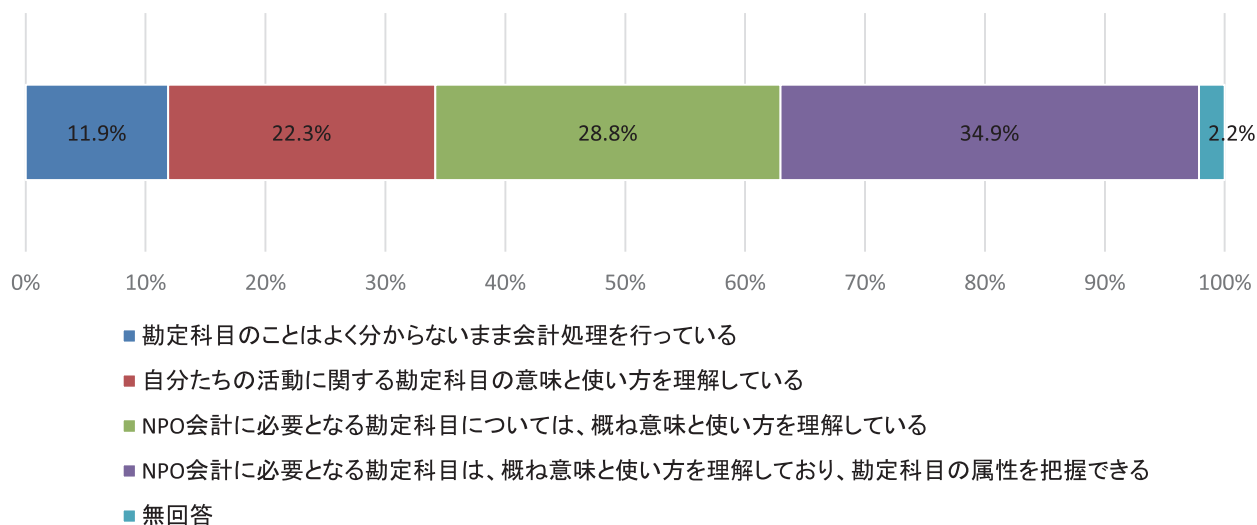
活動に関わる費用の精算は、「原則として団体の会計から直接支出している」(50.7%)が最も多い。つづいて「代表やスタッフが立替払いしており、精算は適時行われている」(40.3%)となっている。また「代表やスタッフが立替払いしており、精算の遅れや遅れが度々生じる」と答えた団体は8.3%と、1割未満に留まる結果となった。

5. レシート・領収書等の保管方法

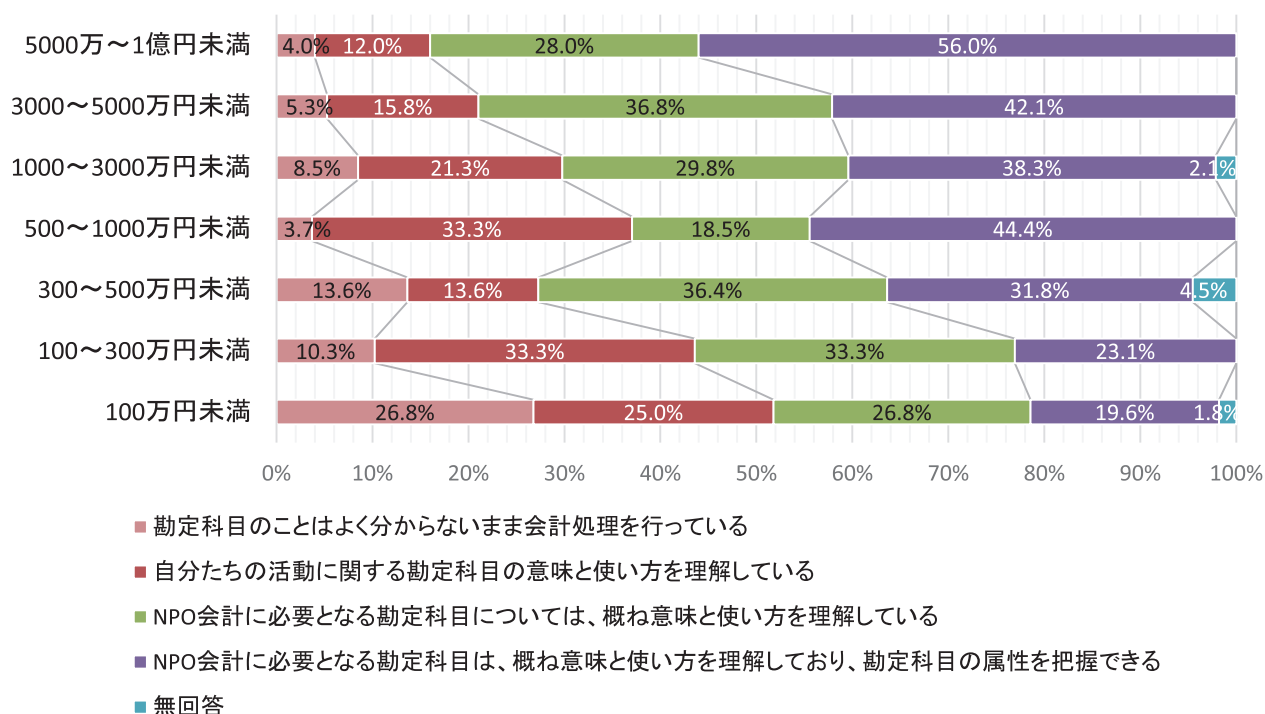


レシート・領収書等の保管方法は、「時系列順等の規則に沿って整理して保管している」(53.2%)が最も多い。つづいて「時系列順等の規則に沿って整理して保管することに加え、伝票等に整理番号をふり帳簿類との対応関係を明確にしている」(24.1%)、「レシート・領収書等をファイルなどにそのまま保管している」(19.8%)となっている。また「レシート・領収書等を適切に保管できていない」団体は1.8%とごく少数だった。

6. 勘定科目に関する知識



勘定科目に関する知識は、「NPO 会計に必要となる勘定科目は、概ね意味と使い方を理解しており、勘定科目の属性を把握できる」(34.9%)が最も多い。つづいて「NPO 会計に必要となる勘定科目は、概ね意味と使い方を理解している」(28.8%)、「自分たちの活動に関する勘定科目の意味と使い方を理解している」(22.3%)となっている。

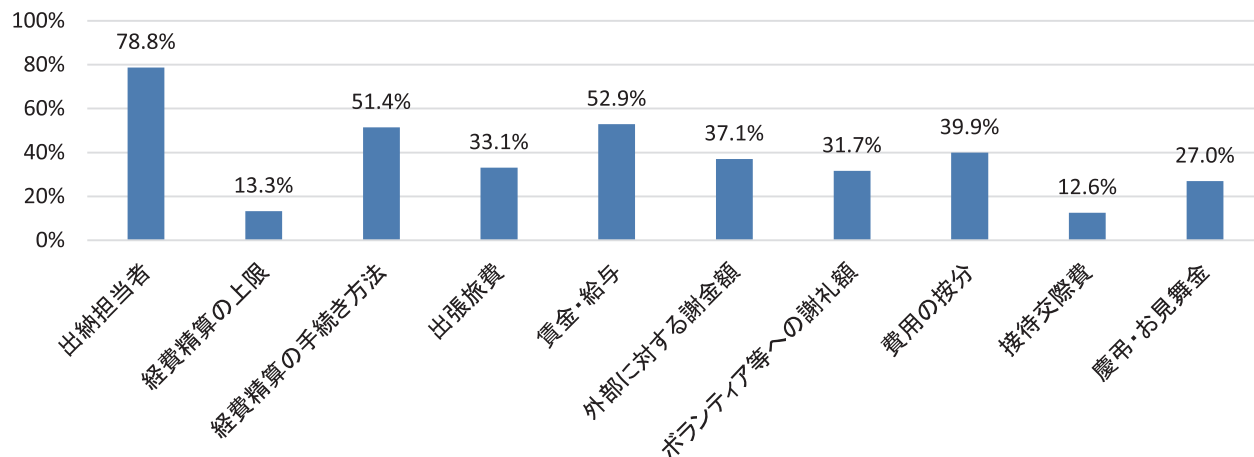


また経常収益帯別の特徴では、経常収益の増加と共に「勘定科目のことはよく分からないまま会計処理を行っている」割合は減少する。またそれに伴い「NPO 会計に必要となる勘定科目は、概ね意味と使い方を理解しており、勘定科目の属性を把握できる」割合は増加する傾向にある。

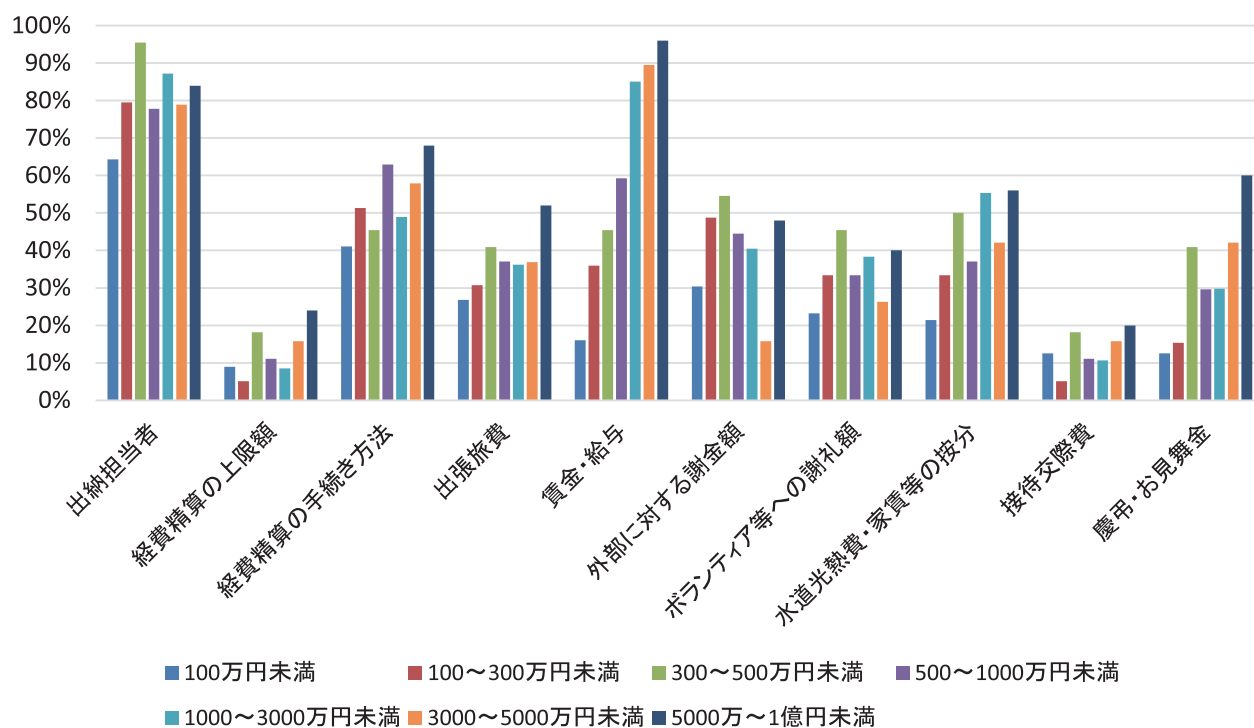
500万円以上の団体では「NPO 会計に必要となる勘定科目は、概ね意味と使い方を理解しており、勘定科目の属性を把握できる」が最大となっている。

7. 会計業務上のルール

※複数回答問題



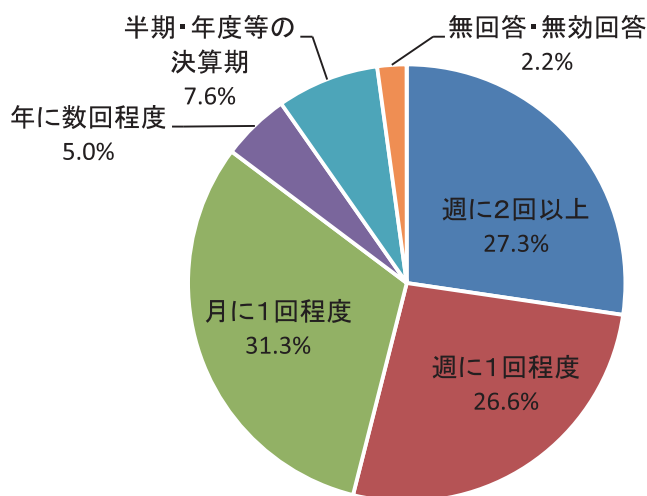
会計業務上のルールとして、多くの団体(78.8%)が「出納担当者」を定めている。また過半数が、「賃金・給与」(52.9%)、「経費精算の手続き方法」(51.4%)のルールを定めているが、「経費精算の上限」(13.3%)はあまり定められていない。



経常収益帯別の特徴としては、「出納担当者」はどの経常収益帯でも一定して決定しているのに対し(64.3~95.5%)、「賃金・給与」は経常収益の増加とともに割合が伸びていることが読み取れる。

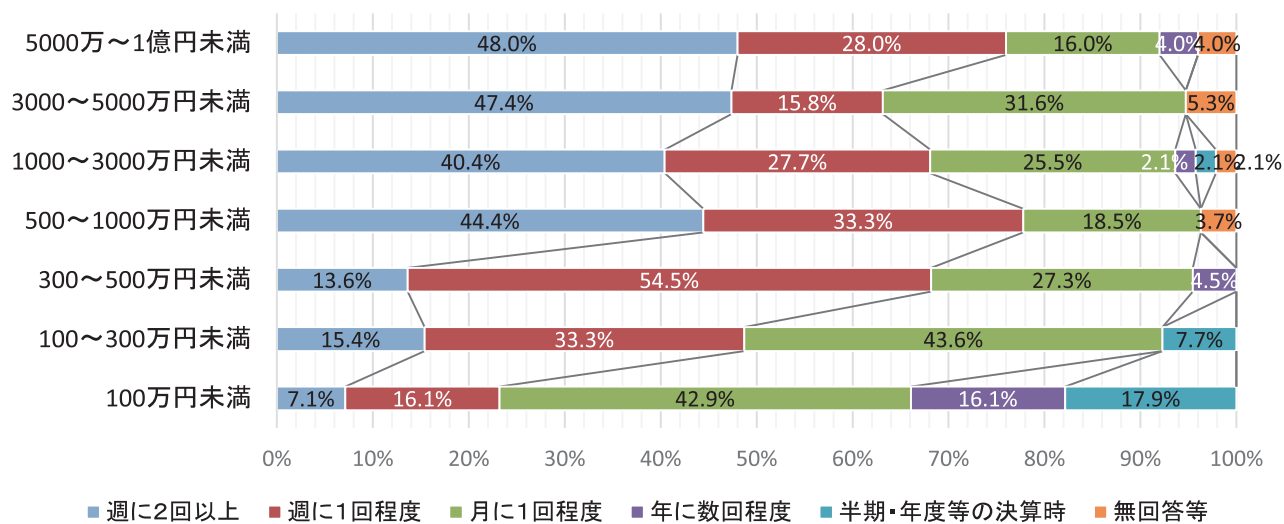
また「費用の按分」に関しては、最大で56.0%(5,000万~1億円未満)、最小で21.4%(100万円未満)となっており、費用の按分という概念自体が十分に浸透していない状況がうかがえる結果となった。(P.73 参照)

8. 記帳頻度

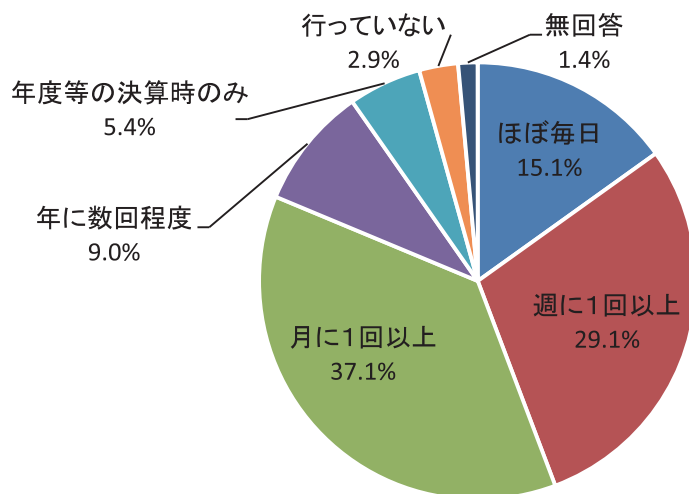


帳簿への記帳頻度は、「月に1回程度」(31.3%)が最も多い。つづいて「週に2回以上」(27.3%)、「週に1回程度」(26.6%)となっている。また、1割ほどの団体では年に数回、または決算期にしか記帳を行っていない。

また経常収益の増加と共に、記帳頻度も増加する事が下の表から読み取れる。

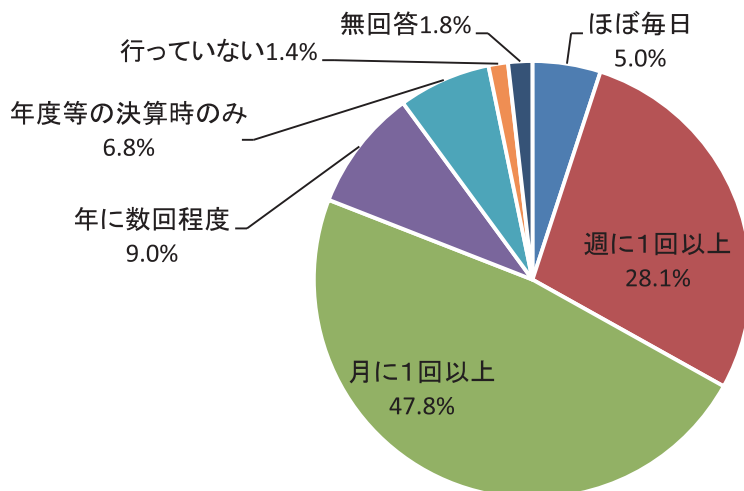


9. 現金の照合頻度



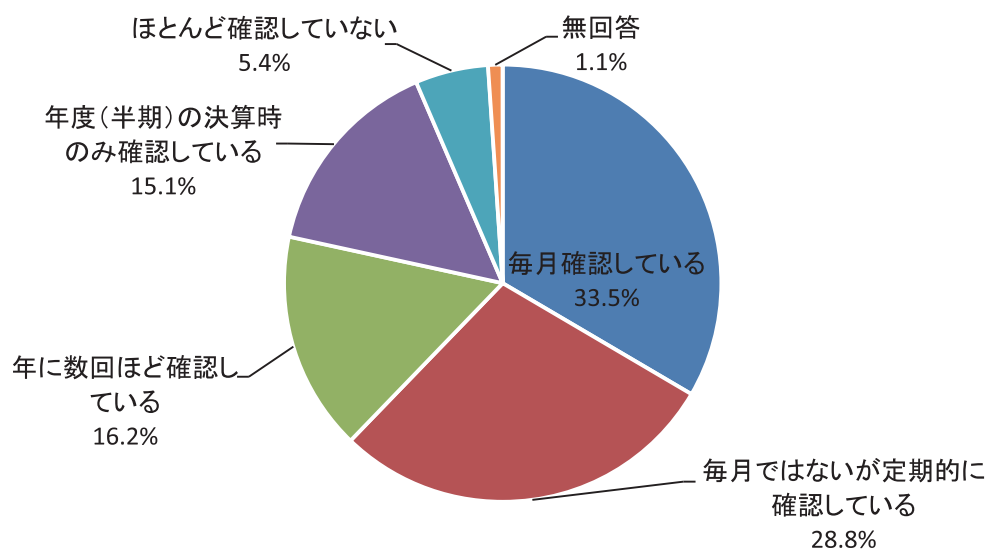
現金の照合頻度は、「月に1回以上」(37.1%)が最も多い。つづいて「週に1回以上」(29.1%)、「ほぼ毎日」(15.1%)となっている。

10. 預金の照合頻度



預金の照合頻度は、「月に1回以上」(47.8%)が最も多い。つづいて「週に1回以上」(28.1%)、「年に数回程度」(9.0%)となっている。

11. 予算執行や資金繰りの確認状況

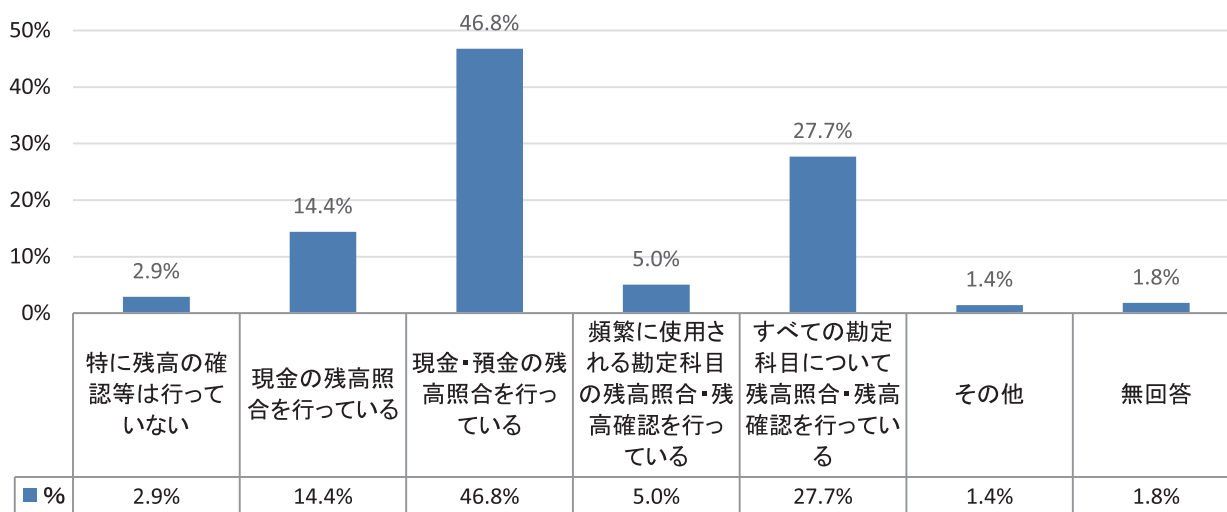


予算執行や資金繰りは、「毎月確認している」(33.5%)団体が最も多い。つづいて「毎月ではないが定期的に確認している」(28.8%)、「年に数回ほど確認している」(16.2%)となっている。

全体の傾向としては、9割を超える団体が何らかの方法で予算執行や資金繰りの確認を行っている、ということが読み取れる。

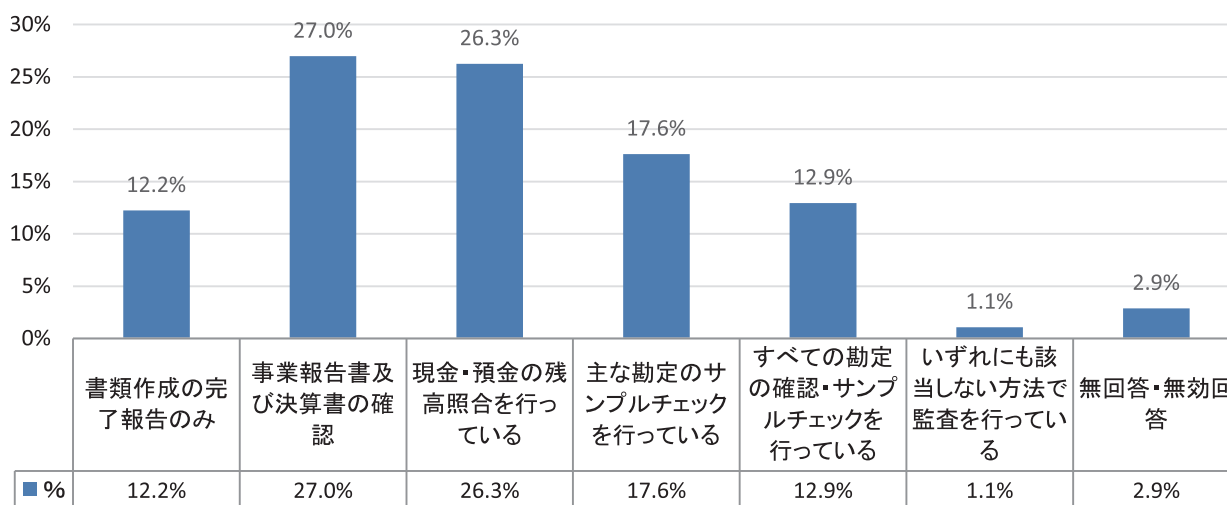
IV 決算・監査の方法

1. 会計担当者による帳簿残高の確認状況



決算時に会計担当者が行う帳簿残高の確認として、「実際の現金・預金通帳と帳簿上の現金・預金の残高照合を行っている」(46.8%) 団体が最も多い。つづいて「すべての勘定科目について残高照合・残高確認を行っている」(27.7%)、「実際の現金と帳簿上の現金の残高照合を行っている」(14.4%) となっている。またその他には「外部の税理士に依頼している」等の記述があった。

2. 監事の会計監査状況



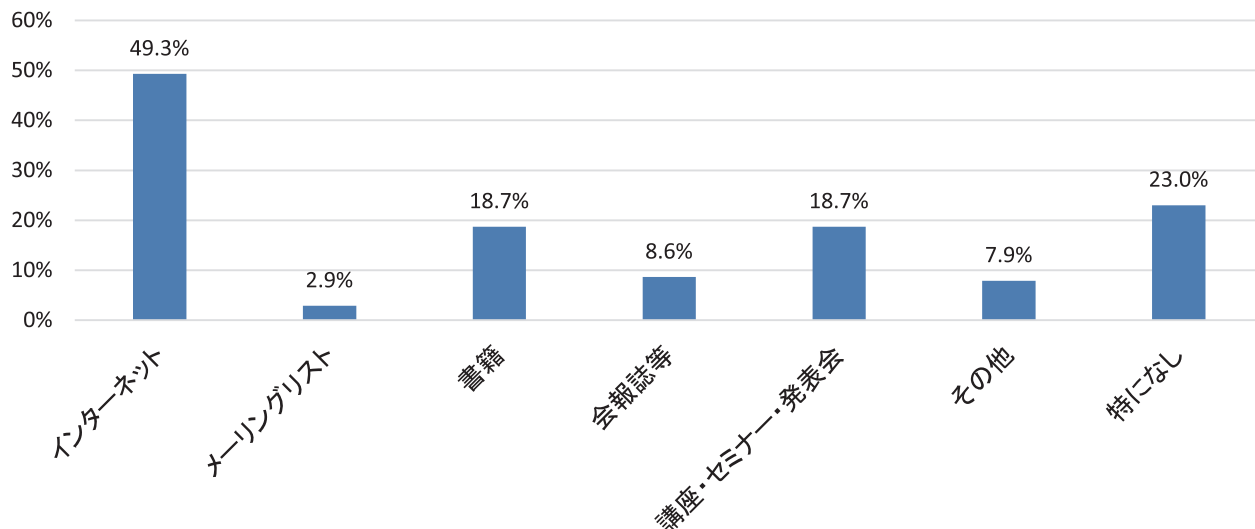
決算時に監事が行う会計監査は、「事業報告書及び決算書の確認」(27.0%) が最も多く、上記に加えて「実際の現預金と帳簿上の現預金の残高照合を行っている」(26.3%)、さらに上記に加えて「主な勘定のサンプルチェックを行っている」(17.6%) とつづいている。

その他には「NPO 法人監査チェックリストによる監査を行っている」「税理士の所に監事が出向いて監査を受けている」等の記述があった。

V 会計情報の収集・公開の状況

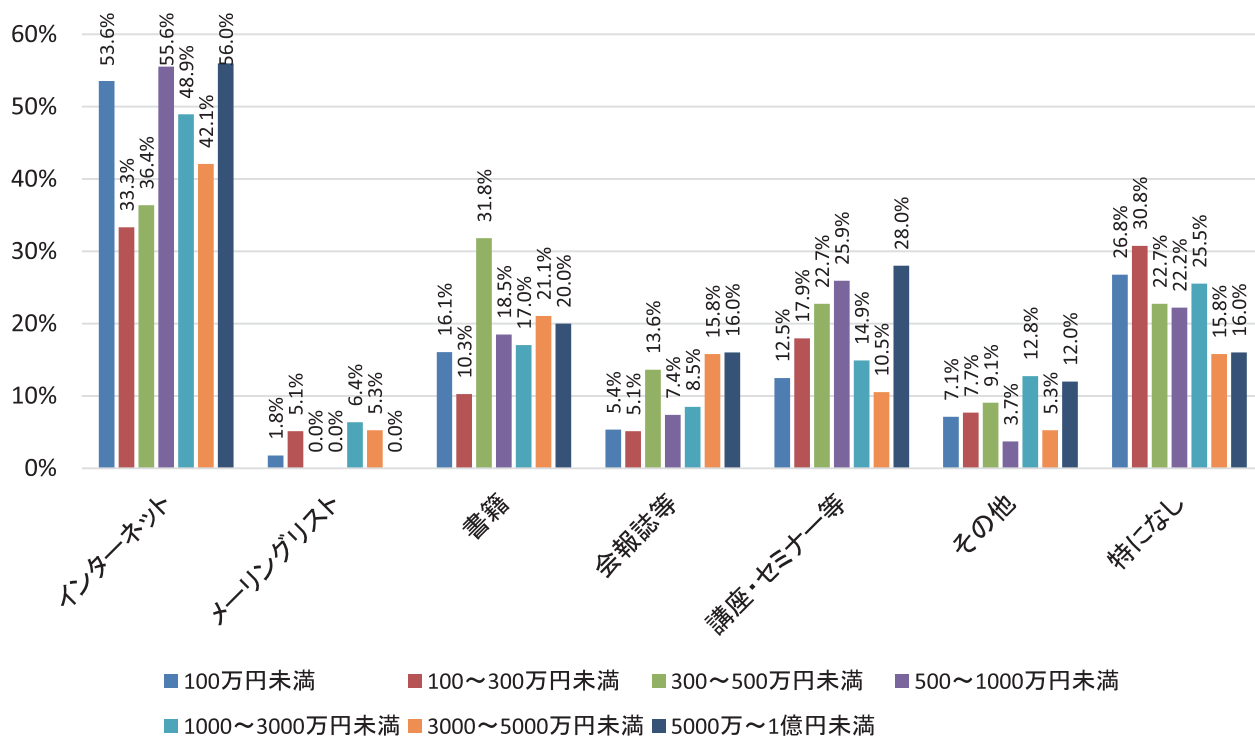
1. 情報収集の方法

※複数回答問題



情報収集の方法は、「インターネット」(49.3%)が最も多い。つづいて「特になし」(23.0%)、「書籍」及び「講座・セミナー・発表会」(ともに18.7%)となっている。

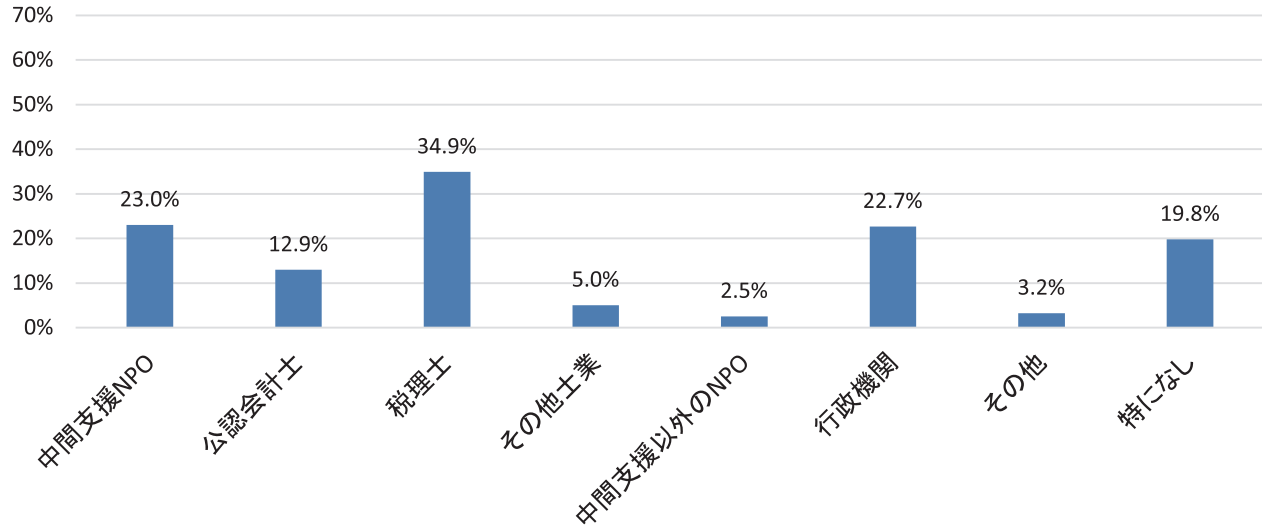
また、その他には「電話での問い合わせ」「クチコミ」等の記述があった。



経常収益帯別の特徴としては、経常収益帯ごとに傾向が異なっていることが挙げられる。しかし「インターネット」に関してはどの経常収益帯でも最大の割合となっている。

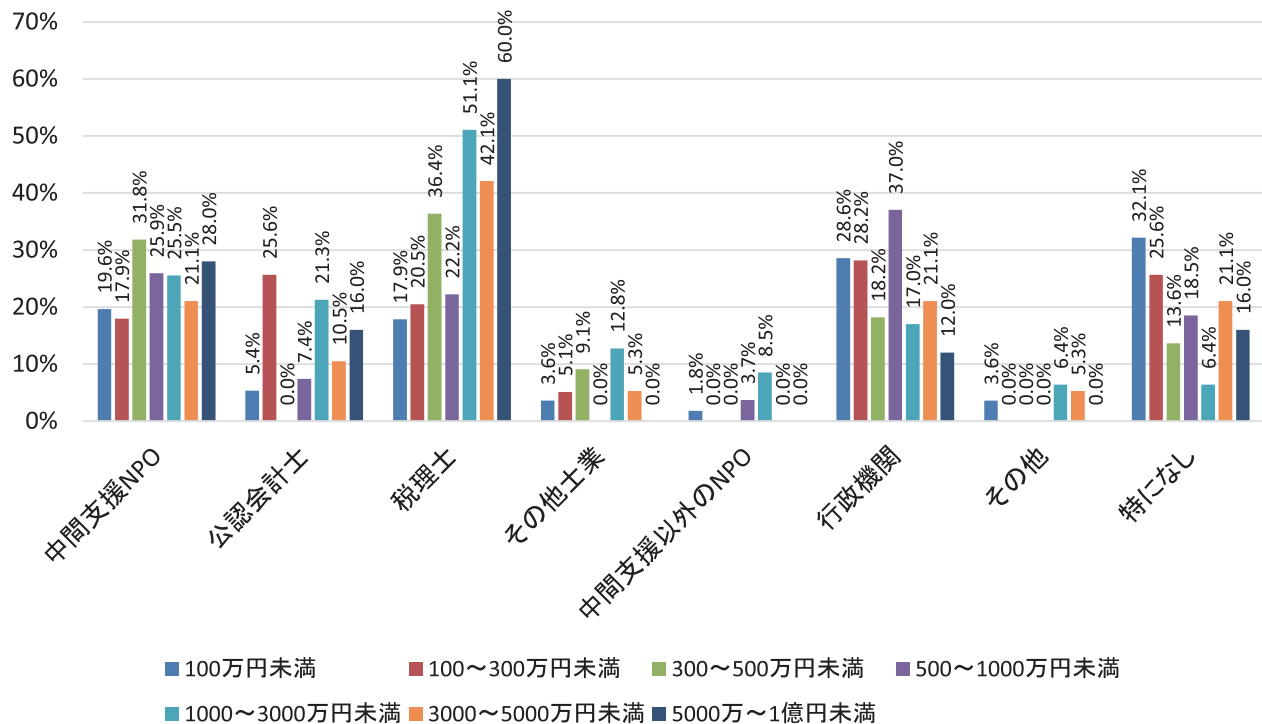
2. 情報収集の相手

※複数回答問題



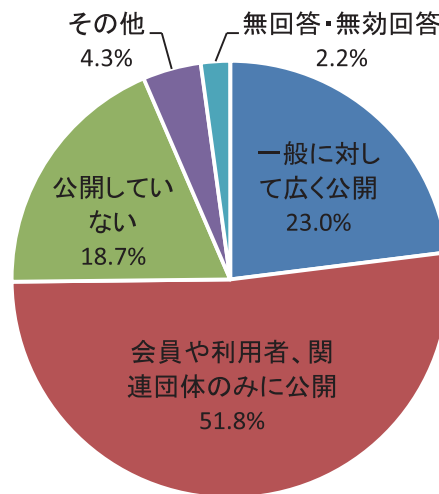
情報収集の相手は、「税理士」(34.9%)が最も多い。つづいて「中間支援NPO」(23.0%)、「行政機関」(22.7%)となっている。

また、その他には「パソコン業者、社会保険労務士、アドバイザー」「商工会議所」「知人」等の記述があった。

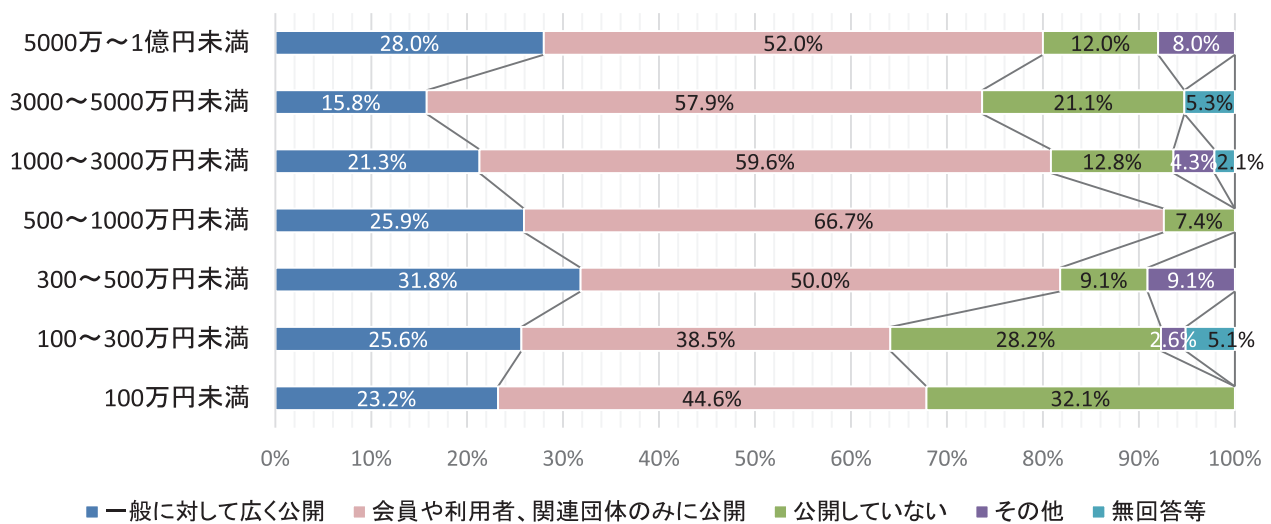


経常収益帯別の特徴としては、経常収益の増加とともに「税理士」の割合が増加する傾向が挙げられる。

3. 事業報告書等の公開範囲



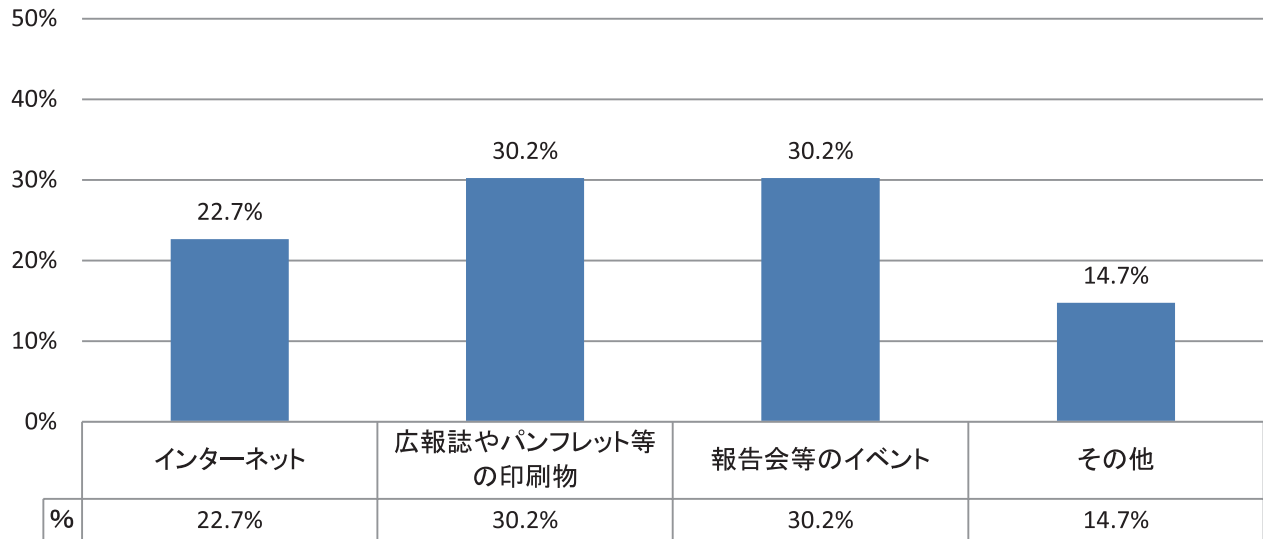
所轄庁以外でも事業報告書等を「一般に対して広く公開」(23.0%)する団体が4分の1弱ある一方で、情報公開に何らかの制約を設けている団体が、「会員や利用者、関連団体のみに公開」(51.8%)及び「公開していない」(18.7%)を合わせて7割を占めている。



経常収益帯別の特徴としては、どの経常収益帯でも「会員や利用者、関連団体のみに公開」が最大であることが挙げられる。またその傾向は経常収益の増減により大きく変化することはない。

4. 事業報告書等の公開方法

※複数回答問題



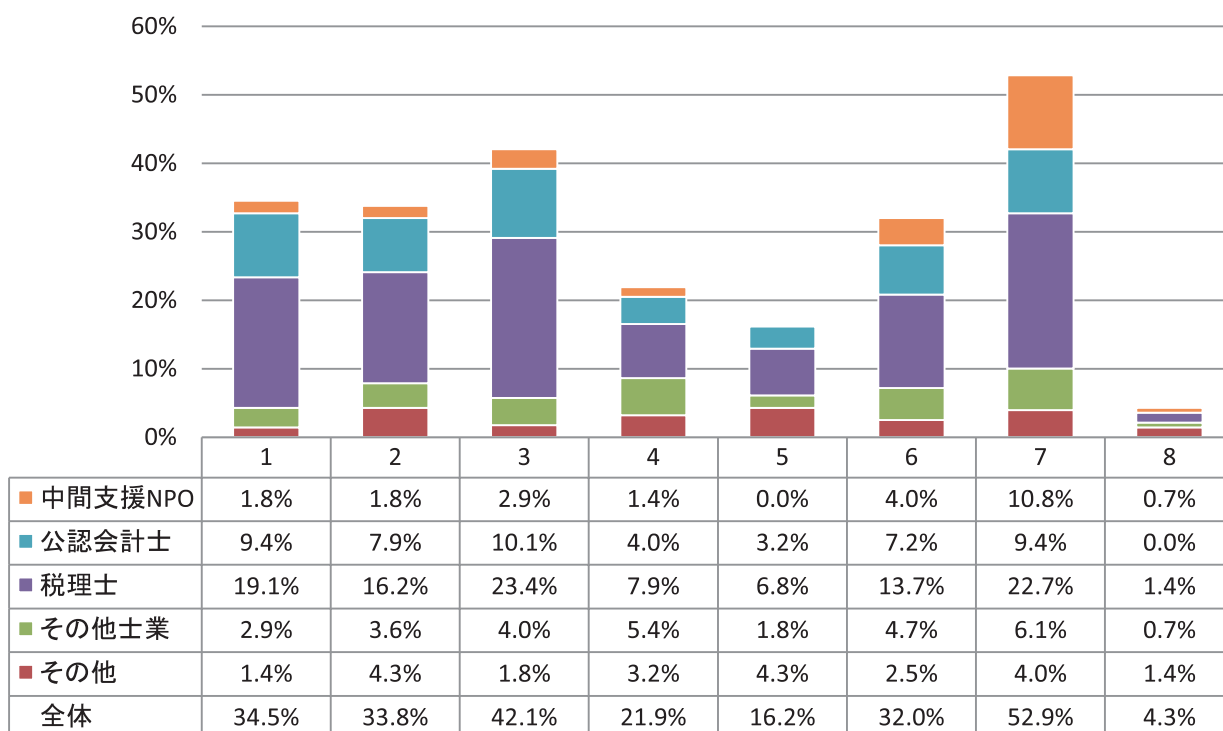
事業報告書等を「一般に対して広く公開」または「会員や利用者、関連団体のみに公開」している団体では、「広報誌やパンフレット等の印刷物」及び「報告会等のイベント」(ともに30.2%)によって情報提供しているケースが最も多く、「インターネット」(22.7%)がつづいている。また、その他には「総会」「要請があれば開示」「事務所で閲覧可能」等の記述があった。

VI 会計・経理支援の現状と課題

1. 外部から受けている会計支援

※複数回答問題

1	決算時の会計書類の作成代行	34.5%
2	決算時の会計書類の監査	33.8%
3	税務申告に関する書類の作成代行・アドバイス	42.1%
4	給与計算のサポート・代行	21.9%
5	日常的な経理業務の代行	16.2%
6	日常業務に関する定期的な確認・アドバイス	32.0%
7	問題が発生した際の不定期なアドバイス	52.9%
8	その他	4.3%



直近1年間に受けた外部からの会計支援は、「問題が発生した際の不定期なアドバイス」(52.9%)が最も多く、「税務申告に関する書類の作成代行・アドバイス」(42.1%)、「決算時の会計書類の作成代行」(34.5%)がつづいている。

その他には「パソコン業者、アドバイザー」「税務署窓口」に問い合わせたり、「会計処理の変更」「運営に関する指導」「年末調整及び労災保険料」について指導を受けているケースがあった。